Corporate Social Responsibility Report

CSR報告書 2022

The One And Only

光学技研

編集方針

当社は2007年度より毎年「環境報告書」を発行してまいりました。2011年度からは名称を「CSR報告書」と改め、CSRの観点を含めた報告内容を年々追加し、積極的な情報開示に努めております。記載項目に関しては、図、表、写真をできる限り使用し、わかりやすい内容となるよう心掛けました。本報告書により当社のCSRに対する取り組み状況を皆様にお伝えするとともに、皆様との重要なコミュニケーションツールとして活用できればと考えております。

報告書の情報開示

本報告書は当社HPにてPDF版を公開しています。HPでは当社に関する様々な情報を記載していますので是非ご覧下さい。

当社HP： https://www.kogakugiken.co.jp/

報告書の対象期間と範囲

■対象期間：
2022年4月1日～2023年3月31日

■対象範囲：
本社
長谷事業所　長谷研究開発センター

次回発行予定

2024年5月～6月

報告書の作成部門及び質問、お問い合わせ先

株式会社光学技研　品質管理部
〒243-0033
神奈川県厚木市温水135番地
TEL.046-225-6711
FAX.046-225-6681

Contents

01　目次・編集方針
02　トップメッセージ
03　会社案内　／　会社概要　／　事業内容
04　行動規範
05　CSRの取り組み
倫理・コンプライアンス基本方針
06　・CSR推進体制、SDGsとの関連、CSR教育
07　品質・環境に対する取り組み
品質・環境統合方針
08　・事業活動と環境負荷
09　品質・環境推進体制
・品質・環境推進体制図、ISO委員会、内部監査の実施
10　2022年度環境維持活動の実施状況
12　CO2排出量抑制、生物多様性保全の取り組み
・CO2排出量、 CO2排出量削減・生物多様性保全の取り組み状況
13　保安防災に対する取り組み
・緊急事態への対応、防災訓練の実施、火災発生に対する備え
14　労働安全衛生・人権に対する取り組み
労働安全衛生方針
15　・安全衛生活動の推進体制、活動結果
16　人事基本方針
・働きやすい職場づくりと健康経営の取り組み
17　化学物質管理に対する取り組み
・化学物質の管理、法規制・お客様の要求事項、CSR調達への対応、環境面に配慮した製品の開発、販売促進
18　責任ある鉱物調達方針
19　製品・サービスの品質と安全、情報セキュリティ
・品質管理、安全管理のための方針と体制、情報セキュリティ、加工・測定環境の整備とサービス・品質保証による高付加価値
20　社会とのかかわり
・地域への貢献活動、展示会への出展状況

ここ数年の成長を活かし、社会課題の解決に向けて当社ができることを着実に実行してまいります

株式会社光学技研
代表取締役社長
岡田幸勝

CSRを重視した事業活動を今後も継続し、社会の期待に応えられる企業を目指します

光学技研は1978年の創立以来、結晶やガラス素材の高精度加工技術を軸とした「モノづくり」企業として歩んできました。当社の経営理念は、独自の技術開発とトップレベルの技術によりお客様に満足していただけるモノを提供し、総合的なバランスの良い会社になることであり、お客様の要求に応えるため、高付加価値な加工の実現や加工技術の向上に日々努力を重ねてきました。当社はこのような技術面を中心に据えながらCSRを重視した事業活動を長年展開しており、近年では5年連続で「健康経営優良法人」の認証を取得しているほか、省エネ、生産効率化に向けた取り組みや、働き方改革を積極的に推進して職場環境の改善を図るなど社員の満足度向上にも注力しています。2019年にニレコグループの一員となったことを受けて、内部統制の整備も進めており、社会の期待に応えられる企業を目指すとともに、今後も当社の強みを維持しながらお客様とともに成長、発展していきたいと考えておりますので、変わらぬご指導、ご厚誼のほどよろしくお願い申し上げます。

新中期経営計画「The Next Stage Ⅲ」について

2022年度は中期経営計計画「The Next Stage Ⅱ」(3年計画)の最終3年目でしたが、結果としては目標を上回る売上を達成し、好調さを維持する形で計画を完了させることができました。社会情勢の変化等で厳しい面もありましたが、リスクを最小限に抑え順調に事業活動が継続できたことが大きいと感じております。2023年度は新中期経営計画「The Next Stage Ⅲ」のスタートの年となります。前中計での重要課題に引き続き取り組むとともに、新たな課題に対しても積極的にチャレンジしていきたいと考えています。

SDGs達成に向けた取り組みの浸透と推進について

「SDGs(持続可能な開発目標)」は当社が考えている社会課題とも重なりますので、その達成に貢献できるよう引き続き努力していきたいと考えております。新中期経営計画においても、ビジョン及び重要課題の中に目指す姿と実施すべき内容を明記しており、各部門の目標との関連を明確にして社内への周知を図り、この取り組みを推進していきます。

会社案内 CORPORATE PROFILE

経営理念

独自の技術を開発し、既存の技術をも国内外のトップレベルとし、お客様に満足して頂ける総合的なバランスの良い会社を目指します。

ビジョン

- 結晶加工技術において、国内外でトップの地位を確保し、そのニッチ市場で高いシェアを維持するとともに、独自の製品開発と卓越した加工技術により、世界の顧客の期待を上回るものを提供する企業となる。
- 社員一人ひとりを尊重して働きやすい職場を提供し、社員満足度の向上と健康経営の推進を図るとともに、倫理、人権、環境等の各面で社会的企業責任(CSR)を果たしうる企業となる。
- スピーディな対応で顧客満足向上を図るとともに、高品質を追求し利益と価値を生み出す技術力を構築する企業となる。

会社概要

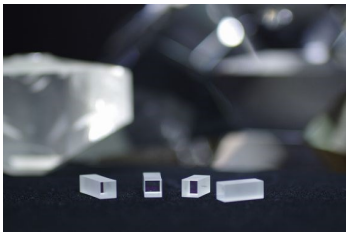
会社名	株式会社　光学技研
英文社名	Kogakugiken Corporation
本社	〒243-0033　神奈川県厚木市温水135番地 TEL　046-224-2555　(代表・営業部) FAX　046-224-8007
事業所	長谷事業所　長谷研究開発センター 〒243-0036　神奈川県厚木市長谷260番地28 TEL　046-250-5700　FAX　046-250-5711
設立	1978年 6月 1日
資本金	7,500万円
代表者	岡田　幸勝
従業員数	76名(2023年3月現在)

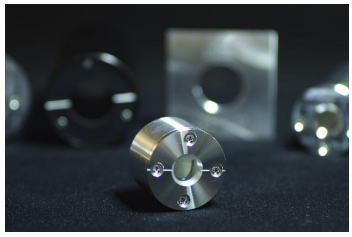
本社

長谷事業所

事業内容

1. 光学製品の設計・開発及び製造
2. 光学結晶及びガラス部品の試作加工





2022 Topics

◆「パンカラトナム型フレネルロム 」の特許取得
(特許第7221320号、登録日:2023年2月3日)
◆「フレネルロムにおけるオプティカル・コンタクトによる歪み低減方法 」の特許取得
(特許第7221433 号、登録日:2023年2月3日)
◆ISO9001、14001の認証継続
◆長谷事業所の照明をLED化
◆健康経営優良法人2023の認定取得

2023
健康経営優良法人
Health and productivity

行動規範

Code of Conduct

当社は「社会の一員」としてその事業活動において社会の要請や期待に応えるため、2011年9月に「株式会社光学技研 行動規範」を制定し、公開しています。

「株式会社光学技研　行動規範」

私たちは、当社が掲げる「経営理念」並びに「目指しているビジョン」を実現するために、１人ひとりが遵守する「行動規範」を次のように定め、社会から信頼を得る企業として成長し続けるように努めます。

1. 基本事項

（1）人権の尊重

私たちは、1人ひとりの人権を尊重します。

（2）法令の遵守

私たちは、法令を遵守し、違法行為を行いません。

（3）社会とのコミュニケーションの促進

私たちは、社会の声に積極的に耳を傾け、「開かれた企業」として社会とのコミュニケーションの促進をはかります。

2. お客様からの信頼獲得

私たちは、お客様の要望に応えた安全で良質な製品を提供できるよう努めます。

3. お取引先様との信頼関係の確立

私たちは、お取引先様との契約を尊重し、透明性の高い公正で健全な関係を築き上げ、十分なコミュニケーションを行うことで、相互の反映を考えた取引を行うように努めます。

4. 政治・行政との健全な関係

私たちは、政治・行政との健全な関係を維持するために、法令を遵守し適切に対応します。

5. 環境保全への寄与

私たちは、環境に配慮した企業活動を行い、環境と経済が調和した持続可能な社会の構築に寄与します。

6. 情報管理について

（1）業務情報の取扱いについて

私たちは、業務情報を法令及び社内諸規則、規定等に則り適切に保護・管理します。

（2）情報セキュリティについて

私たちは、情報セキュリティ対策を確実に実施します。在職中に得た機密情報は退職後であっても他者に開示しません。また、利用もしません。

（3）個人情報の取扱いについて

私たちは、個人情報保護の重要性を認識し、適切な個人情報の取得、利用及び提供を行います。

7. 輸出入管理について

私たちは、国際取引に関し、関連法令等を順守した適切な対応を行います。

8. 知的財産について

私たちは、知的財産の適切な確保・維持に努め、他社や他人の知的財産権を侵害しません。

9. 経理処理について

私たちは、法令及び社内諸規則、規定等を遵守し、事実に基づいた正しい経理処理を行います。

10. 職場環境について

私たちは、全員が協力して、働きやすい職場環境を実現します。

11. 反社会的勢力への対処

私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度で臨み、あらゆる関係を持ちません。

倫理･コンプライアンス基本方針

当社は2008年6月に「倫理･コンプライアンス基本方針」を社内外に公開し、この基本方針に基づきCSRの取り組みを開始しました。

倫理・コンプライアンス基本方針

株式会社光学技研は、コンプライアンス（法令遵守）は当然なこととし、事業活動に伴うネガティブな影響を社会に及ぼさないよう、主体的に活動することを基本とし、次の方針に積極的に取り組みます。

1. 汚職、恐喝、横領、あるいは不適切な利益供与・受領など、倫理やコンプライアンスに照らして問題のある活動には関与しません。
2. 法令違反、逸脱、過失等があった場合には、それを率直に認め、すみやかに是正措置と再発防止措置を講じます。
3. 企業秘密（トレードシークレット）情報の重要性を認識し、適正な管理と保護を徹底するとともに、技術・ノウハウなどの知的財産権を尊重・擁護します。
4. 利害関係者に対して企業情報を法令の定めるところに従って的確に開示します。
5. 国内外の市場において、常に公正・透明・自由な競争・取引を行います。
6. 企業活動を通じて、社会発展に寄与するとともに、地域貢献に努めます。
7. 社内体制の整備に努めるとともに、社内外を問わず、問題のある活動等について内報した者の秘密を守ります。
8. 当方針を社員に周知徹底し、倫理・コンプライアンス遵守に基づく行動に取り組みます。

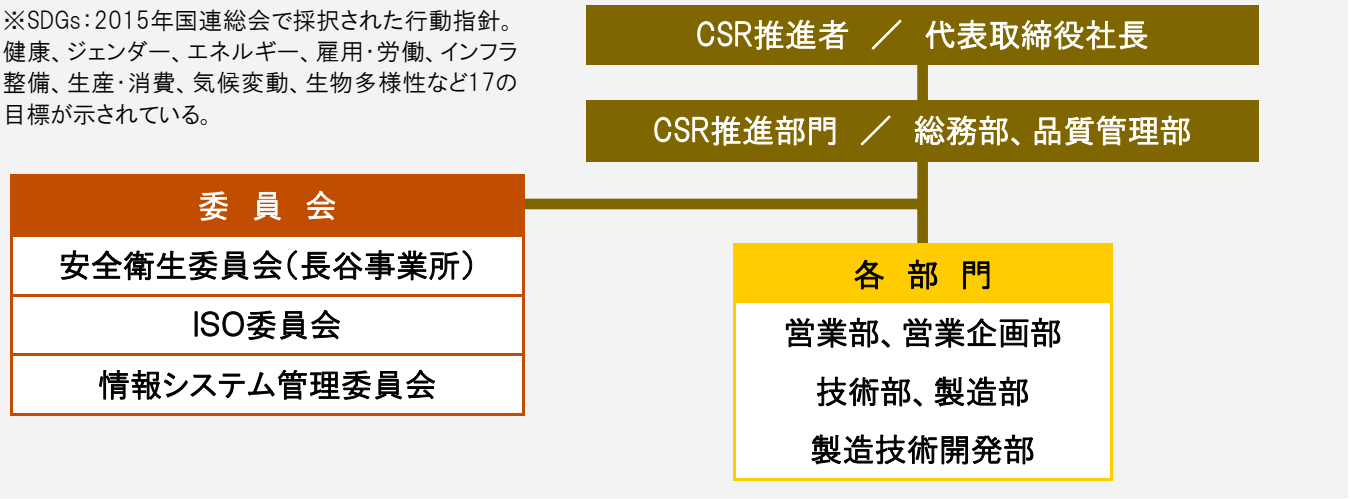
― この倫理・コンプライアンス基本方針は社内外に公開します ―

署名 岡田幸勝

CSR推進体制

当社は下図で示すように代表取締役社長をCSR推進者とし、総務部及び品質管理部をCSR推進部門として、全社的なCSR活動を展開しています。各部署での活動の他に、安全衛生委員会(長谷事業所)、情報システム管理委員会を設置してCSRの向上に努めています。この推進体制により、SDGs※の実現にも貢献したいと考えております。

※SDGs:2015年国連総会で採択された行動指針。健康、ジェンダー、エネルギー、雇用・労働、インフラ整備、生産・消費、気候変動、生物多様性など17の目標が示されている。



SDGsとの関連

当社はCSR推進のための重要課題として7つのテーマを特定し、事業活動を通じた取り組みを行っております。この取り組みはSDGsの以下の8つの目標と関連しており、各自が意識的に活動を行うよう社内周知を図っています。

CSR教育

当社では、社内でのCSR教育として、定期的(年1回程度)に勉強会を実施し、従業員に対してCSR活動の周知とCSRへの意識向上を図っています。2022年度も8月にCSR、営業秘密、情報セキュリティをテーマとした勉強会を行いました。この勉強会で営業秘密の重要性、最近の営業秘密漏洩事例、営業秘密保護のポイント等を説明するとともに、サイバー攻撃や標的型攻撃メール、ランサムウェアなどインターネット環境での脅威の他、私物スマートデバイス使用上の注意点を説明し、ルール遵守の徹底を改めて促しました。さらに、生物多様性保全に関する最近の世界的動向とビジネスへの影響を話題に取り挙げて内容の周知を図りました。

CSR勉強会の様子

品質・環境統合方針

当社は2002年3月にISO9001、2004年7月にISO14001の認証を取得しています。それ以後、品質・環境統合マネジメントシステムを構築し、ISO9001、ISO14001の認証を維持しながら品質・環境統合方針のもと、品質改善活動及び環境保全活動を進めてきました。今後も継続的改善に努めてまいります。

品質・環境統合方針

株式会社光学技研は、顧客要求事項を満たすために、「CO2排出量の抑制及び削減」や「生物多様性の保護」など地域及び地球の環境保全及び汚染の防止に努め、経営理念である「国内外のトップレベルの技術力」を発揮し、品質・環境に配慮した製品の提供を目指します。また、その事業活動を通じ、以下の取り組みを実施します。

1. 品質・環境統合方針を達成するために、品質及び環境の目的・目標を設定して活動し、品質及び環境のパフォーマンス向上に努め、品質・環境統合マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

2. 品質・環境に関連する法令、規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。

3. 次の事項を重点課題として取り組みます。

   1）顧客満足の向上
   2）高品質の追求
   3）利益と価値を生み出す技術力の構築
   4）環境負荷低減の推進
   5）化学物質管理体制の強化

4. 当社の管理下で働く人に対して、品質・環境の適切な情報を提供し、それらの教育を実施し、意識向上を図ります。

5. この品質・環境統合方針は、当社の管理下で働く人に配布して周知します。

― この品質・環境統合方針は社内外に公開します ―

署名 岡田幸勝

事業活動と環境負荷

INPUT

エネルギー資源
（電力、化石燃料）
大気、水

製造消耗品
（原材料、資材、化学物質）
事務用品、生活関連用品

INPUT		本社+長谷			単位
		2020年度	2021年度	2022年度	
エネルギーなど	電力	1,410,577	1,614,843	1,621,976	kWh
	ガス	0.284	0.373	0.325	トン
	ガソリン	1.390	0.974	0.817	kL
	水	1,746	1,364	1,273	トン
PRTR指定物質	トルエン	0.499	0.366	0.366	トン
消　耗　品	コピー用紙	113,500	104,000	110,000	枚

光 学 技 研

製　造　部

- 研磨加工全般
- 光学組立、調整
- 接着、コンタクト
- 結晶軸出し
- 切断、研削、自動研磨加工
- （受入・中間・最終）検査
- （手拭・自動）洗浄
- 成膜治具入れ
- 新規加工技術開発、製造支援
- 製造管理業務全般
- 製造関連品の購入
- 供給者（取引先）
- 請負者（外注先）
- 成膜加工

技　術　部

- 新規製品化に伴う技術開発、製造支援

営　業　部 ／ 営　業　企　画　部

- 営業業務全般

総　務　部

- 経理、庶務全般
- 備品、一般消耗品購入

製　造　技　術　開　発　部

- 製造プロセスの改善
- 製造関連の新技術開発

品　質　管　理　部

- 品質管理
- ISO管理業務

OUTPUT

製品・サービス
（光学結晶、各種結晶など）

排気（CO2、揮発有機溶剤など）

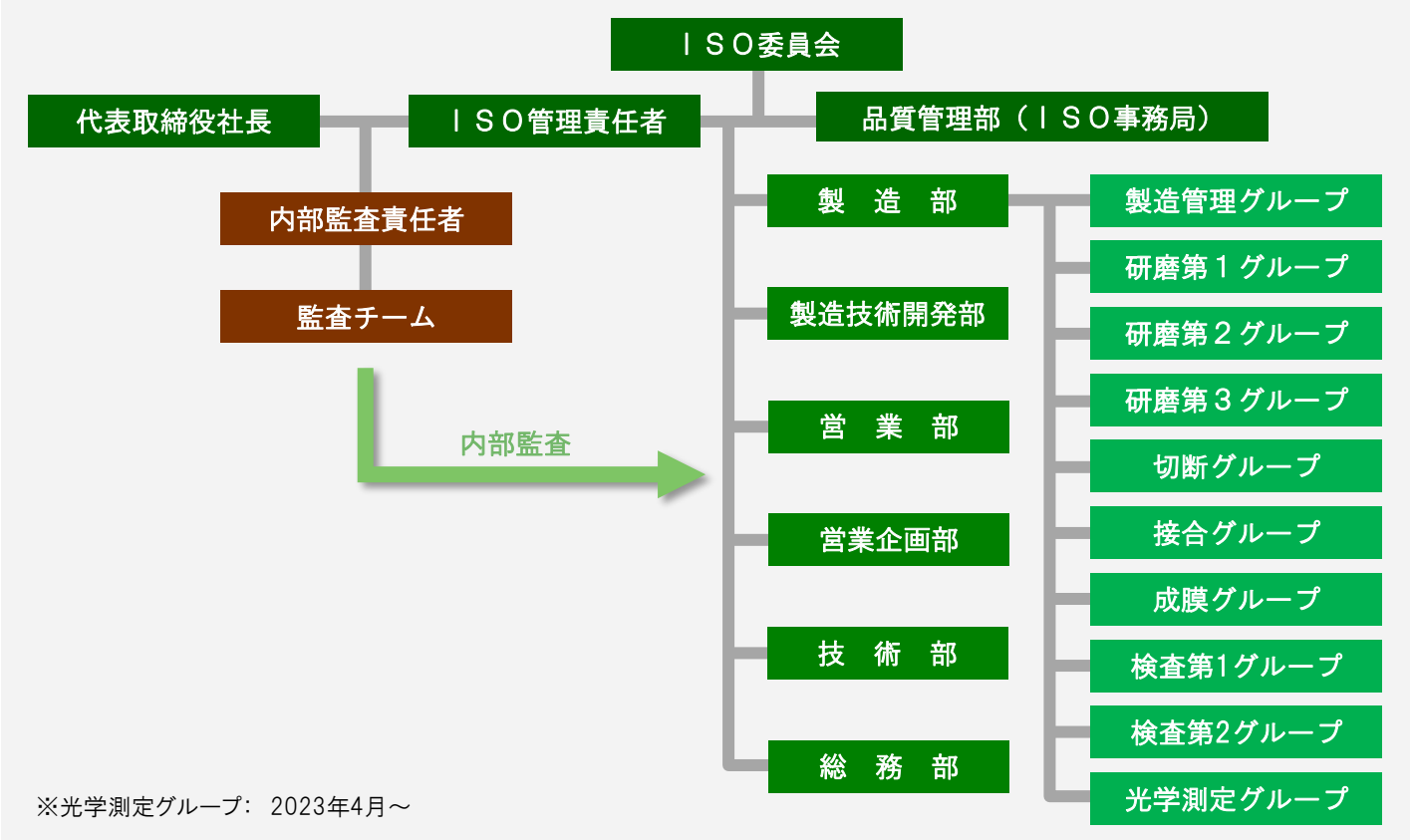
排水（研磨廃液、一般排水など）

廃棄物（廃砂類、ガラス類、金属類、廃溶剤、廃機械油、一般ゴミ）

OUTPUT		本社+長谷			単位
		2020年度	2021年度	2022年度	
CO2排出	電力	627.7	699.2	705.6	トン
	ガス	0.85	1.12	0.98	トン
	ガソリン	3.22	2.26	1.90	トン
排　水	研磨廃液	93.77	91.85	83.39	トン
PRTR指定物質	トルエン	0.478	0.387	0.366	トン
廃　棄　物	排出量	5.063	4.666	4.625	トン

品質・環境推進体制

当社はISO9001及びISO14001に適合した品質・環境統合マネジメントシステムを構築しており、品質・環境管理活動を展開しています。この活動はISO管理責任者及び品質管理部(ISO事務局)が中心となり、各部門において実施されています。下図に示した体制で事業活動と一体化させた取組みを推進しています。



ISO委員会

ISO委員会は品質・環境統合マネジメントシステムの運用についての検討及び審議を行う委員会であり、品質・環境目標の設定検討や目標の進捗状況の管理を行うため、原則として月１回定期的に開催しています。さらに、品質・環境活動だけでなく、CSRの内容を含めた活動の検討、審議を行っており、このISO委員会でCSR活動の管理も行っております。ISO委員会と同時開催される売上会議では、経営や業務上の重要事項の協議、調整が行われ、これらの会議を通じて改善のためのPDCAを回しています。ISO委員会を含む上記組織体系を整備することにより、外部環境(顧客要求事項、国内外の法規制や社会的ニーズ等)の変化に対応しております。

内部監査の実施

ISO9001及びISO14001の適合性、品質・環境統合マニュアル及び規程・手順書類の順守、施行状況ならびに品質・環境の目標設定、進捗、達成状況等を確認するため、内部監査を年1回以上定期的に実施しています。2022年度の内部監査は、最終3年目を迎える中期経営計画「The Next Stage Ⅱ」が品質・環境統合マネジメントシステムにより適切に展開されているかの確認を行いました。現状の課題への対応を意識した監査を実施し、改善活動に繋げています。昨今の状況を踏まえ、製品含有化学物質管理に加えて安全保障輸出管理を重点項目の1つに含めて内部監査を実施しており、法規制やお客様の要求事項への対応状況を確認しました。(実施日:11/15、16の2日間)

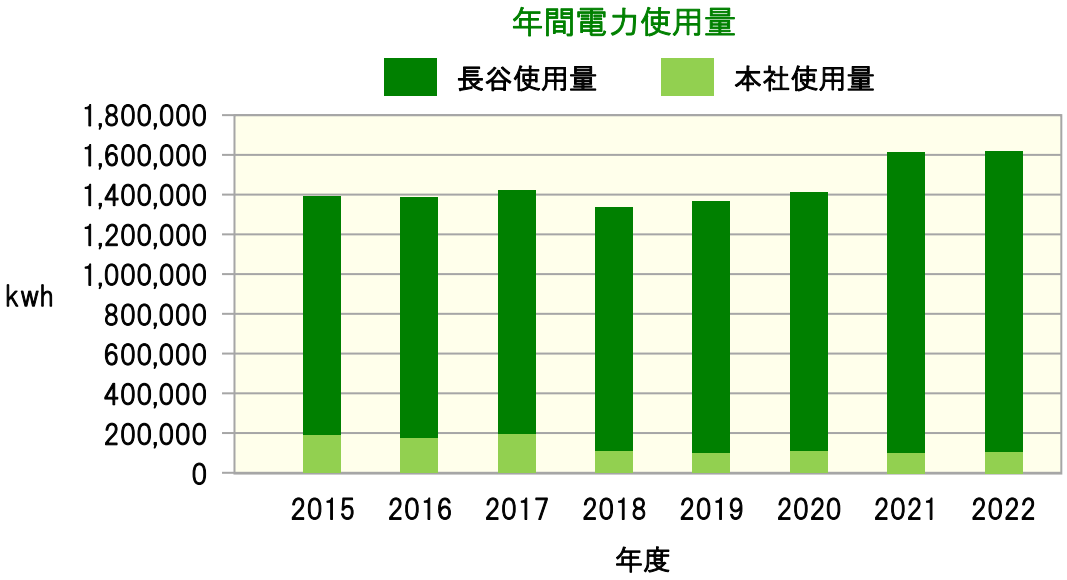
2022年度 内部監査 重点項目	(1)ISO9001:2015、ISO14001:2015適応状況の確認 (2)化学物質管理状況(製品含有化学物質管理含む)の確認 (3)安全保障輸出管理の実施状況の確認 (4)活動結果と有効性の結びつき

2022年度環境維持活動の実施状況

電力及びコピー用紙の使用量、廃棄物及び研磨廃液排出量に関しては、維持管理項目として削減活動を行っています。当社はエネルギー使用量(原油換算値)が1500kl/年未満であるため、省エネ法に基づく特定事業者には該当しませんが、2014年度途中から省エネ法を法的要求事項とし、製造活動に対するエネルギー使用量の削減に取り組んできました。今後も省エネ法で定められた義務を果たし、環境負荷を最小限に抑制しながら、事業活動を展開してまいります。

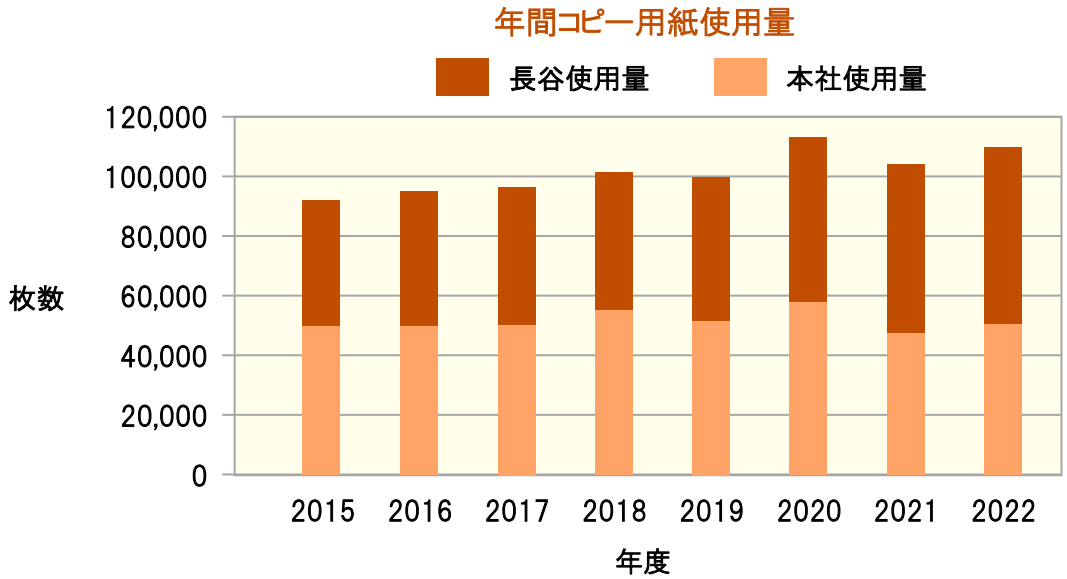
(1)電力使用量の推移

過去8年間の電力使用量の推移を以下に示します。2022年度は前年度並み(0.4%増)の使用量となり、維持管理基準値未満に抑制することができました。2022年度末に長谷事業所の照明をLED化ましたが、今後もさらなる省エネを実現するため、できることを実行していきたいと考えております。



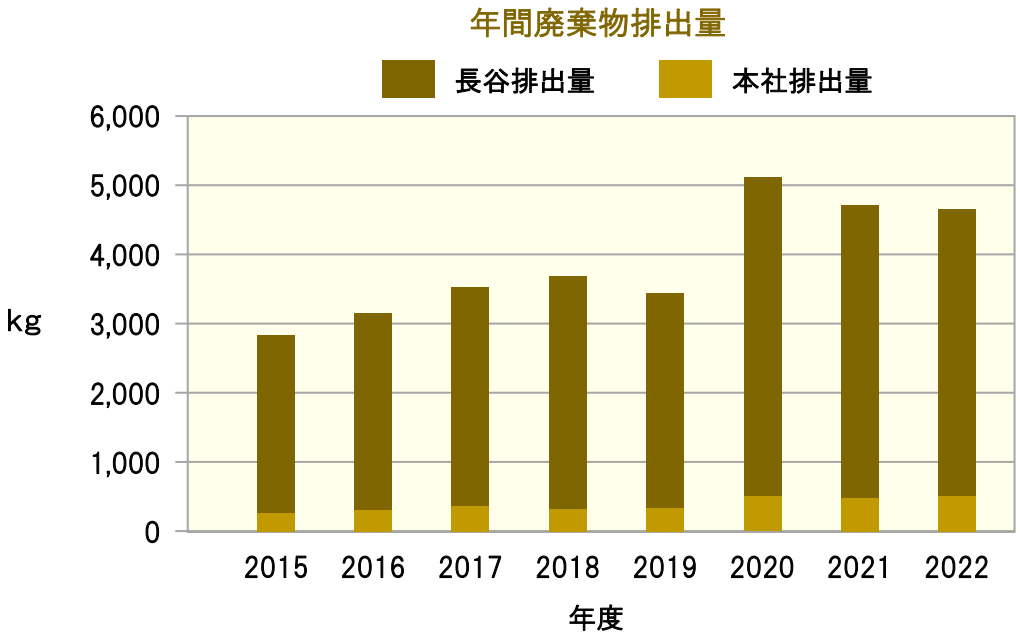
(2)コピー用紙使用量の推移

過去8年間のコピー用紙使用量の推移を以下に示します。2022年度は、前年度よりも使用量が増加し、維持管理基準値を若干上回りました。ここ数年、人員や業務量の増加で使用量が多い状況が続いていますが、ペーパーレス化をさらに推進して、削減の取り組みを継続していきます。



(3)廃棄物排出量の推移

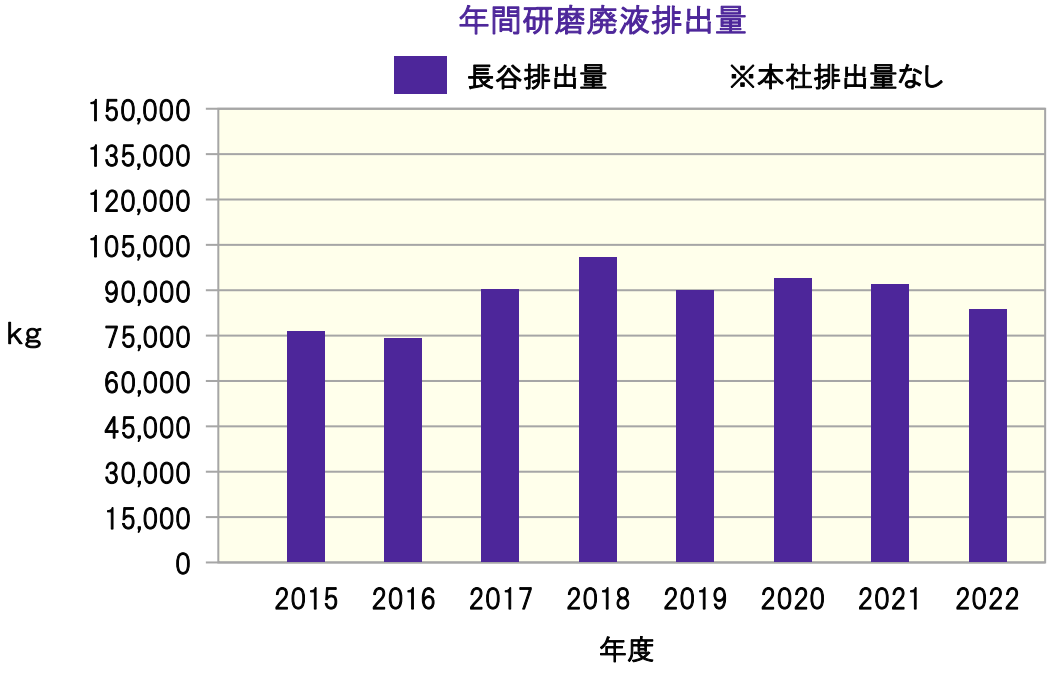
過去8年間の廃棄物排出量の推移を以下に示します。2022年度は、ほぼ前年度並み(約42kg減少)となりましたが、維持管理基準値を約240kg上回りました。仕事量の増加に対して排出量は抑制できていますが、まだ多めの排出量となっています。今後も維持管理基準値未満を目標に取り組んでまいります。



注) ここでの廃棄物とは一般廃棄物(一般ゴミ、ビン類、カン類、ペットボトル)、産業廃棄物(金属くず、ガラス、廃砂、廃油、蒸着物質)のことを指します。

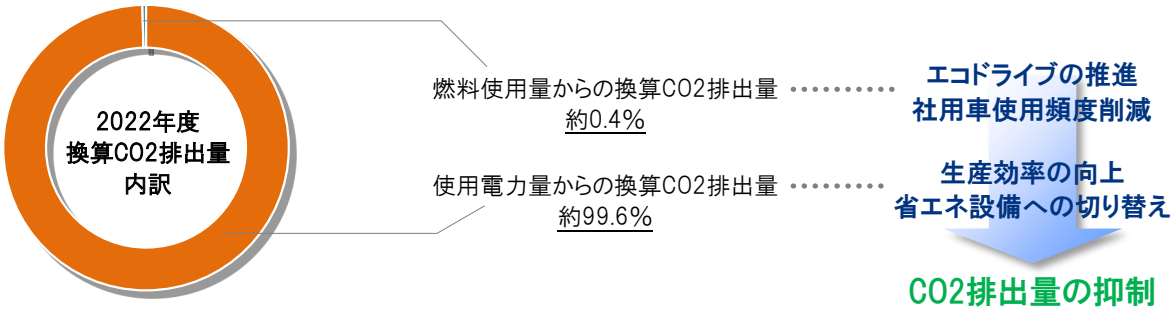
(4)研磨廃液排出量の推移

過去8年間の研磨廃液排出量の推移を以下に示します。2022年度は前年度よりも約8t減少し、維持管理基準値未満を達成しました。ここ数年の仕事量増加に対して研磨廃液排出量は減少しており、削減活動の成果が出ていると思います。2023年度もこの傾向が維持できるよう努力していきます。



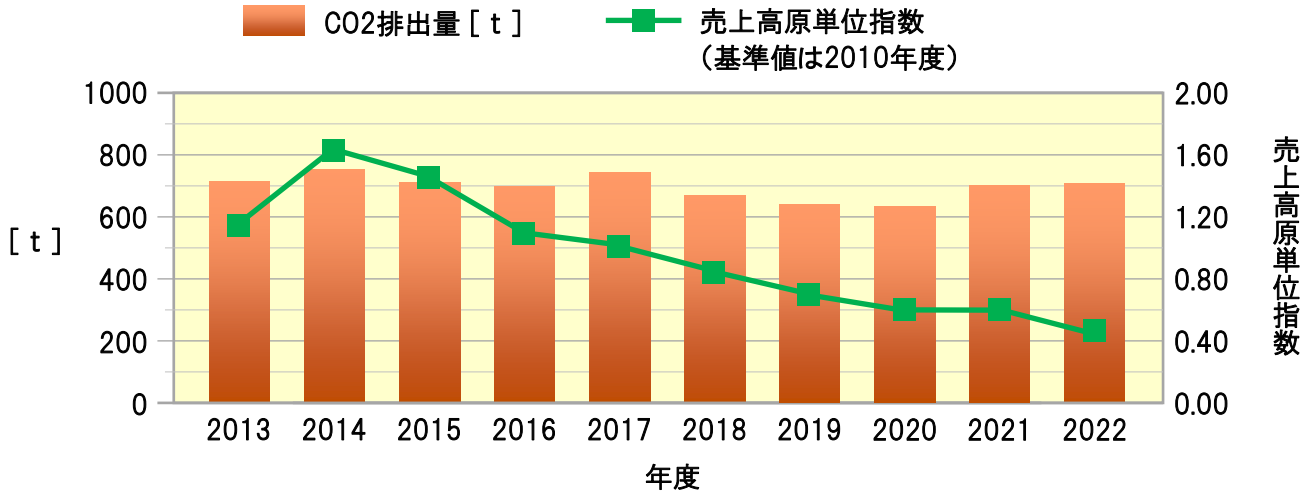
CO2排出量抑制、生物多様性保全の取り組み

当社ではCO2排出量抑制及び生物多様性保全にも継続的に取り組んでいます。2022年度も環境目標及び維持管理に基づいた活動の他、社用車のエコドライブ推進や使用頻度削減、有害物質の使用・排出削減等を中心に取り組みました。当社の場合、下図に示すように燃料使用量からの換算CO2排出量は約0.4%であり、この部分から削減できるCO2排出量は少ないですが、社員数が増加しても身近にできる取り組みを着実に続けてCO2排出量の増加を最小限に抑えていくことが重要と考えております。一方、約99.6%を占める使用電力量からの換算CO2排出量ですが、2022年度は売上高が前年度比約31%増に対して、使用電力量は約0.4%増となりました。前年度に比べて売上の伸びに対する使用電力量の増加がほとんどなく、生産効率の向上が一定程度実現できていると思われます。また、生物多様性保全に関しては、年に1回のCSR勉強会で社内取組みの周知と啓蒙活動を行っています。2022年度は生物多様性保全をめぐる世界的な動向とビジネスへの影響を話題に取り上げて今後の世界二大環境目標(カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ)について説明・周知しました。



CO2排出量

当社は、2010年度よりCO2排出量の把握を開始し、2010年度を基準値とした過去10年間の売上高原単位指数とCO2排出量の推移は下表に示した通りです。2022年度は、前年度に比べCO2排出量がほぼ横ばい、売上高が約31%増加し、売上高原単位指数は0.46に減少しました。2023年度も引き続き電力使用量の抑制を図りながら目標の売上高を達成し、売上高原単位指数を2022年度並みに小さくしたいと考えております。



CO2排出量削減・生物多様性保全の取り組み状況

各部門の環境目標	水、エネルギー(電気、ガソリン、ガス)使用量削減 廃棄物の削減	生物多様性保全の取り組み	環境法規制の遵守
達成: 12部門 (全部門達成)	水: ○前年度比 6.7%削減 電気: ×前年度比 0.4%増加 ガソリン: ○前年度比 16.1%削減 ガス: ○前年度比 12.9%削減 廃棄物: ○前年度比 0.9%削減	世界的な動向とビジネスへの影響を説明・周知 (「ポスト2020生物多様性枠組み」原案等)	○違法行為等なし

保安・防災に対する取り組み

当社は火災や事故などの緊急事態による環境影響を最小限に抑えるため、「緊急事態対応規程」等の規程及び手順書、手引き類を策定し、環境汚染発生の予防に努めています。特に火災に対しては、年1回、本社及び長谷事業所において防災訓練を実施し、火災発生時に対する準備や対応手順の確認、消火と救助活動の訓練、ぼうさいの丘公園までの避難訓練などを行っています。また、大規模地震などの自然災害が発生した場合、必要に応じて対策本部を設置し、迅速な対応が取れる体制を整えています。BCPに関しては、年度初めに当社が想定する危機に対して被害ランクと被害状況分類を検討し、復旧までの期間を予想して、事業継続計画を立てています。近年、異常気象による災害も増加していますので、サプライチェーンを含めたBCPをさらに強化していきたいと考えております。

緊急事態への対応

緊急事態	対応する規程、手順書
火災 （地震、危険物への引火、火気使用装置・喫煙所からの発生等）	緊急事態対応規程、防火管理の手引 消防計画書（長谷事業所）
地下廃液タンクからの研磨廃液の漏洩・流出	研磨廃液管理手順書
危険物屋内貯蔵所からの有機溶剤等の危険物の漏洩・流出	危険物管理手順書
毒劇物の漏洩・流出・盗難・紛失	毒劇物取扱管理規程

防災訓練の実施、火災発生に対する備え

当社では、下図のような防火組織、自衛消防隊を設置して、定期的に防災訓練を実施することで各担当者が火災発生に対する備えを確認しています。2022年度に実施した防災訓練の内容は下表の通りで、本社及び長谷事業所にて地震による火災を想定した避難訓練と、大規模災害時の集合場所に指定している「ぼうさいの丘公園」までの避難経路確認等を行いました。

防火組織

社長 ― 防火管理者 ― 火元取締責任者
防火管理者 ― 防火担当責任者
防火管理者 ┈ 警備会社・ビル管理会社

自衛消防隊

防火管理者 ― 本社　隊長
防火管理者 ― 長谷事業所　隊長
隊長 ― 通報連絡班
隊長 ― 消火班
隊長 ― 避難誘導／安全防護班
隊長 ― 応急救護班
防火管理者 ┈ 警備会社

実施日	2022年10月18日	
実施場所	長谷事業所	本社
参加者	58名	17名
訓練内容	・地震対策の「シェイクアウト訓練」、避難、集合場所確認、避難経路確認、通報 ・消火器の使い方 ・折りたたみ式担架を使用した搬送訓練 ・ぼうさいの丘公園までの避難訓練（代表者のみ）	
火災発生に対する備え	・社屋の消火器設置場所及び消火器の点検（検査）年月の確認 ・避難ルート上の障害物有無の確認 ・シャッター、防火扉の動作確認 ・救急セットの備品の有無及び使用期限の確認	

2022年度防災訓練の様子

労働安全衛生方針

当社は2008年6月に労働安全衛生方針を社内外に公開し、その方針のもと様々な取り組みを行っています。2021年度より、長谷事業所が50人以上となったことから労働安全衛生方針を改訂するとともに、新体制の安全衛生委員会を発足させました。本社、長谷事業所ともに従業員の健康増進と職場の安全確保、環境改善を推進するための活動を行っています。

労働安全衛生方針

株式会社光学技研は、安全確保と心身の健康が人間尊重の全ての活動に優先するものであり、安全で働きやすい職場環境が企業活力の基本であると認識し、次の方針を定めます。

1. 事業活動において適用される安全衛生関係諸法令ならびに社内規程を順守します。
2. 安全衛生活動を確実に推進するための組織体制を整備し、役割と責任を明確化します。
3. 職場における危険性・有害性を調査し、その評価結果に基づく危険源の除去・安全衛生リスクの低減を徹底します。
4. 安全と心身の健康確保は良好なコミュニケーションのもと実現されるとの認識に立ち、社員との協議と参加の上で安全衛生活動に取り組みます。
5. 当社のために働くすべての人に対して、安全衛生の適切な情報を提供し、それらの教育訓練を実施し、自覚と能力の向上を図ります。
6. 安全で健康的な職場環境を実現するため、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

― この労働安全衛生方針は社内外に公開します ―

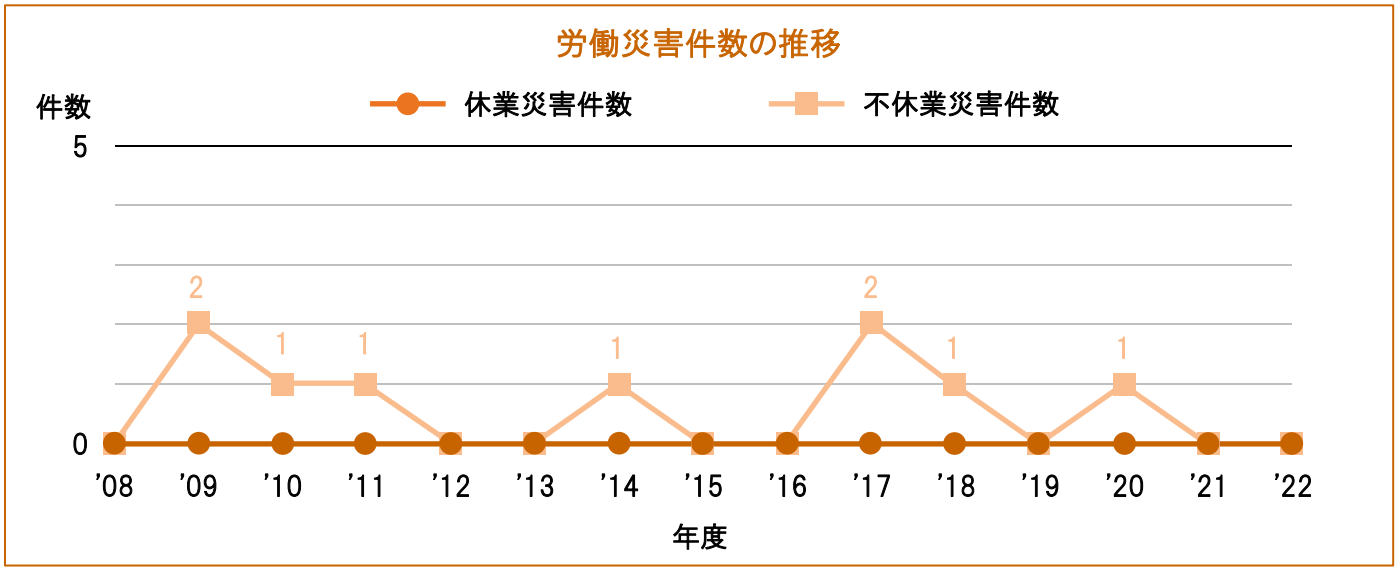
署名 岡田幸勝

安全衛生活動の推進体制、活動結果

当社は2021年4月より以下の体制で安全衛生活動を行っています。安全衛生委員会の2022年度目標と結果及び当社の労働災害件数の過去15年間の推移は下記に示した通りで、2022年度は労働災害0件を達成しました。

安全衛生委員会　2022年度目標	結果
1. 機械設備の作業前点検の実施率　100%	達成
2. 定期健康診断実施率　100%	達成
3. 労働災害:0件	達成
4. 交通事故:0件	達成
5. ストレスチェック 100%実施	達成

＜その他の主な活動＞
- ・安全週間期間、労働衛生週間、春季及び秋季交通安全期間の啓蒙活動
- ・安全管理者、衛生管理者、産業医による職場パトロール
- ・作業環境測定の実施（有機溶剤、エックス線、粉じん　各1回／6か月）
- ・雇入時の安全衛生教育
- ・産業医の指導、ケアによる従業員の健康管理
- ・メンタルヘルス講習会の実施(2/8開催、参加者59名、下写真）



2022年度は、3年ぶりに社外から講師の先生をお招きしてメンタルヘルス講習会を開催致しました。医療法人弘徳会の大高正光先生より、「職場におけるメンタルヘルス／連帯感を生む社内コミュニケーション」というテーマでお話をいただき、多くの社員が聴講しました。（2023年2月8日）

人事基本方針

当社は基本的人権を尊重し、以下の人事基本方針を定めています。2008年6月にこの人事基本方針を社内外に公開しました。

人事基本方針

株式会社光学技研は、国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、人間尊重の経営を行うことを基本とし、次の方針を定めます。

1. 社員一人ひとりの人格、個性、人権を尊重し、多様な能力に応じた雇用、能力開発、昇進の機会を公平に提供し、安全で働きやすい環境を確保します。
2. 製品またはサービスを提供するにあたり、いかなる種類の労働強制を用いません。
3. 労働法に則ってその最低年齢規定を遵守し、児童労働を用いません。
4. 性別、人種、年齢、国籍、民族、身体障害などの業務遂行に直接関係のない非合理的な理由に基づく差別をしません。
5. 社員に対する非人道的な扱いを絶対に起こさないようにします。
6. 賃金関連法を遵守するとともに、労働法に則って労働者の権利を尊重します。

― この人事基本方針は社内外に公開します ―

署名 [illegible]

働きやすい職場づくりと健康経営の取り組み

当社は2008年12月に「神奈川県子ども・子育て支援推進事業者」の認証を取得して以降、子育て支援の具体的な行動計画を策定し、その計画に沿った取り組みを継続しております。また、国が推進している「働き方改革」に従い、有給休暇の取得率向上や所定外労働時間の縮小などにも取り組んでいます。さらに2018年度からは「健康経営優良法人」の認定も毎年取得し、社員の健康管理促進を図っております。2022年度は当社として初めて男性社員が育休制度を利用するなど、こうした取り組みが社員に浸透してきました。中期経営計画「The Next Stage Ⅲ」においても職場環境の改善や社員の健康管理は重要であり、各社員が最大限の力を発揮できるよう今後もサポートしてまいります。

健康経営優良法人 2023
Health and productivity

認定証

（中小規模法人部門）

法人名　株式会社光学技研

貴法人は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組が優良であると認められましたよって、ここに「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）」として認定します
経済産業省及び厚生労働省と共に、今後一層取組を推進されることを期待いたします

2023年3月8日

日本健康会議

日本健康会議

化学物質管理に対する取り組み

当社は品質・環境統合方針の中で「化学物質管理体制の強化」を重点課題としています。その方針に基づき、統合マネジメントシステムにより、化学物質関連の法規制やお客様の製品含有化学物質管理に関する要求事項に対応しております。

化学物質の管理

化学物質管理に関しては、社内の各規程、手順書等を整備し、その遵守徹底に努めております。特に製品含有化学物質管理については、「製品含有化学物質管理規程」を定めて重点的に取り組んでいます。自社製品に関しても「自社製品含有化学物質取扱手順書」に基づき、設計開発段階において当社が定める使用禁止、使用制限物質の含有量を調査し、それら化学物質の含有情報を一元管理することで、いつでも開示できる体制を整えています。化学物質の管理状況は、定例（年1回）の内部監査で確認しており、2022年度も指摘事項はありませんでした。また、製造工程で使用する化学物質については、原則としてSDSを入手し、成分情報等を把握するとともに、必要に応じて含有化学物質の調査や化学物質リスクアセスメントを実施し、労災防止に努めています。労働安全衛生法における対象化学物質のラベル表示・通知義務の対応や、有機溶剤及び粉じんの作業環境測定の実施など適正な労働環境の維持と改善にも注力しております。労働安全衛生法の改正により、2023年4月及び2024年4月から新たな化学物質規制項目が施行されますので、その改正にもしっかりと対応してまいります。

■2022年度内部監査（製品含有化学物質管理に関する事項）
年度目標：　法規制対象化学物質から選択した化学物質について廃止及び削減を行う。
指定物質：　2022年9月末時点でのREACHのSVHC
範　　囲：　前年度売上高実績上位5社の内から、各社の代表製品をランダムにて選択
結　　果：　上記指定物質の含有なしと製造工程内での混入等なしを確認

法規制、お客様の要求事項、CSR調達への対応

当社はRoHS指令、REACH規則などの法規制や、お客様からの製品含有化学物質に関する要求事項、CSR調達の要求に対して、可能な限り迅速な対応が行えるよう社内の管理体制を整備しています。RoHS指令10物質（カドミウム、鉛、六価クロム、水銀 、PBBs、PBDEs、DEHP、BBP、DBP、DIBP）、REACH規則の高懸念物質（SVHC）、お客様の要求事項で禁止物質と指定されている化学物質に関しては、対象製品からの排除及び含有量の把握に努め、必要な情報をお客様へ提供しております。最近増加している情報伝達スキーム「chemSHERPA」での調査についても速やかに回答が行えるようツールの最新版管理や社内での教育訓練などを継続して実施しています。また、紛争鉱物規制については、2021年1月に策定した「責任ある鉱物調達方針」（p24）において、紛争鉱物の不使用と紛争に加担しない原材料調達の徹底を明確化しており、その方針に基づいた取り組みを実践しております。

過去5年間の製品含有化学物質に関するお客様からの調査依頼件数と回答実績は下表に示した通りです。2022年度の期限内回答率は100%となり、目標達成となりました。

年度	製品含有化学物質に関する調査依頼件数（紛争鉱物調査含む）	回答件数		期限内回答率 実績（目標）
		期限内	期限超過	
2022	26件	26件	0件	100%（100%）
2021	19件	19件	0件	100%（100%）
2020	30件	29件	1件	97%（100%）
2019	21件	21件	0件	100%（100%）
2018	24件	23件	1件	96%（100%）

環境面に配慮した製品の開発、販売促進

当社では、これまでに環境配慮製品としてRoHS指令対応の大口径光アイソレータや小型の偏光無依存型光アイソレータの開発を行ってきました。ここ数年はCLBO結晶を環境配慮製品と位置づけて、その販売を促進しており、2022年度も引き続きCLBO結晶の拡販に努めました。その結果、CLBO結晶の売上が2021年度比で約19%増となり、目標売上を達成しました。2023年度はより広い分野で営業活動を展開し、さらに販売量を増やしていきたいと考えております。

責任ある鉱物調達方針

当社は、鉱物資源の調達に関して以下の方針を定めています。2021年1月にこの「責任ある鉱物調達方針」を社内外に公開しました。

責任ある鉱物調達方針

株式会社光学技研は、コンゴ民主共和国（DRC）及びその周辺諸国から産出される紛争鉱物（金、スズ、タンタル、タングステン、コバルト）の不使用を基本方針とし、紛争地域の反社会的武装集団の資金源となっている紛争鉱物を排除します。さらに、方針の遵守を徹底するため、サプライヤーには紛争への加担または深刻な人権侵害が行われていないと認定された製錬所からの調達を要請します。

株式会社光学技研は、「OECD　紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を尊重し、その内容に基づいて詳細な調査に取り組むとともに、紛争に加担しない原材料のみを調達する取り組みを推進します。

1. 原材料を購入するに際し十分な調査を実施し、コンゴ民主共和国及びその近隣周辺地域で産出された武装勢力の資金源となる恐れのある紛争鉱物（金、スズ、タンタル、タングステン、コバルト）は購入しません。また、調達先が未確認な材料の購入は行いません。

2. お客様が実施される紛争鉱物に関する調査に協力を惜しまず、連携して紛争鉱物排除ならびに責任ある調達活動に取り組みます。

3. 紛争鉱物に関係する情報を収集し、上記目的に照らし、本件施策がより効果的となるように、施策内容、進捗を見直していきます。

―　この紛争鉱物調達方針は社内外に公開します　―

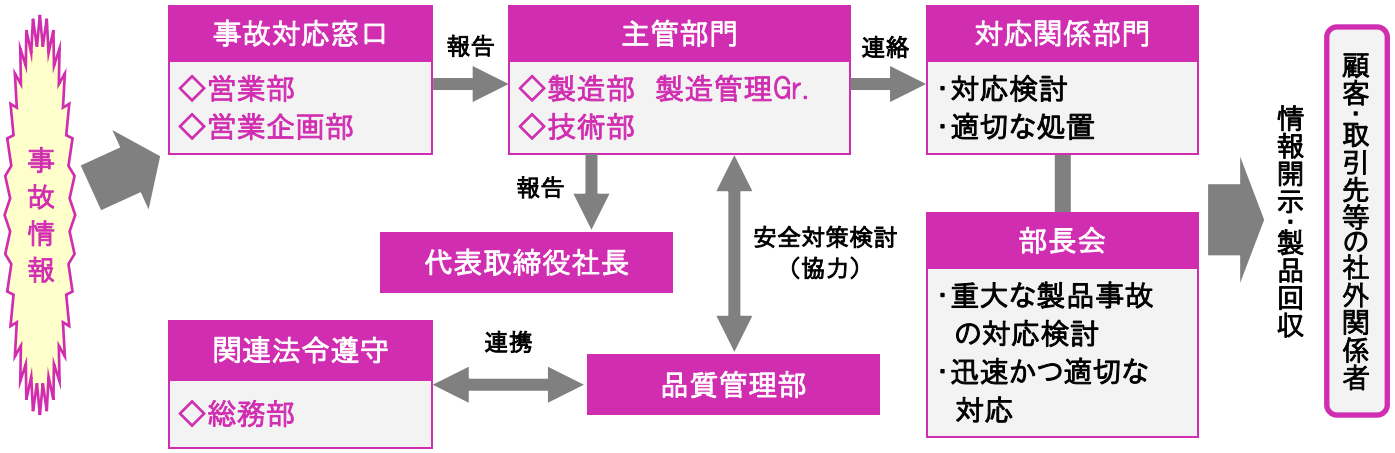
署名　岡田幸勝

製品・サービスの品質と安全、情報セキュリティ

当社は経営理念及び行動規範に基づき、高品質で信頼性の高い製品・サービスの提供と製品安全の確保に努めております。また、情報セキュリティに関しては、当社の企業秘密だけでなく、お客様に関連した情報なども漏洩することがないよう管理を徹底し、強固な秘密保持体制のもとで業務活動を行っています。

品質管理、安全管理のための方針と体制

当社はISO9001を2002年3月に認証取得して以降、品質マネジメントシステムを改善しながら、品質管理体制の強化に努めており、現在まで認証を維持しております。また、高レベルでの品質保証を実現するため、最先端の各種測定機器を揃えるとともに、社内トレーサビリティ体系図を構築して測定精度及び信頼性の高い検査、評価を可能にしています。今後も既存の技術に満足することなく、高精度加工及び測定技術をさらに高めて品質向上を追求し、お客様に満足していただける製品を提供し続けていきたいと考えております。安全管理については、「製品安全管理　標準」に基づき事故が起こらないよう注意して取り組んでいます。2022年度も含め過去に製品事故など安全に関わる問題は発生しておりませんが、万が一、製品事故などが発生した際には、下図のような体制により、速やかな情報収集と適切な処置を実施し、再発防止の徹底に努めます。

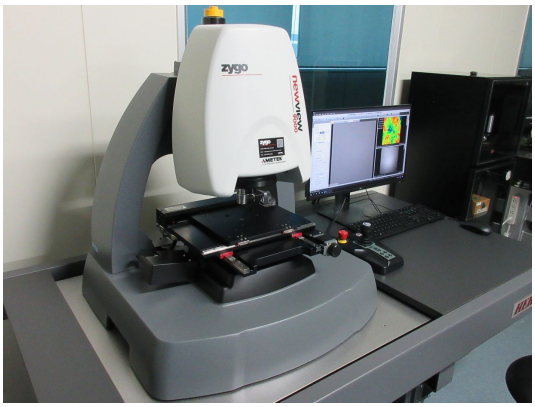


情報セキュリティ

当社は研究開発関連の試作加工を多く請け負っており、お客様の機密情報を取り扱うケースが頻繁に生じます。そのため、情報管理については特に注意を払っており、秘密保持を徹底しております。社内において、「企業秘密管理規程」、「情報システム管理規程」及び「特定個人情報取扱規程」を定め、情報セキュリティ体制を整備するとともに、従業員に対する教育訓練の実施等で情報セキュリティ事故の発生防止に努めています。社内から外部への不正通信監視やバックアップ体制を強化するなどサイバー攻撃に備えた対策を取っており、これまでに情報漏洩などの問題は発生していませんが、今後もセキュリティリスクを低減させる対策を実施してまいります。

加工・測定環境の整備とサービス・品質保証による高付加価値

当社は素材評価からコーティングまでの社内一貫生産体制を確立した後も加工技術の向上及び製造能力拡大を実現するため、製造設備や測定機器類の充実化を図っております。2022年度も引き続き、お客様からの増産要求に応えられるよう、研磨機や測定機器等の増設や社内製造体制の整備に注力しました。ここ数年、老朽化した設備の更新も随時行い、高精度加工・測定評価環境の整備を積極的に進めてきましたが、その成果で生産効率化や納期短縮化等の課題が解消されつつあると感じております。また、当社は光学特性評価による品質保証や加工工程の履歴管理、ご支給材の取り位置、素子番号管理などにも力を入れて取り組んでおり、こうした単品試作加工の対応も当社本来の強みとして維持していきたいと考えています。今後も高レベルのサービス・品質保証を「高付加価値」としてお客様へ提供し続けることができるよう努力してまいります。



2022年度に増設した三次元形状測定機
（NewView9000）

社会とのかかわり

当社は1977年10月に各研究機関の試作加工業として東京都町田市で創業し、翌年6月に株式会社光学技研を設立しました。2023年6月で創立45周年を迎えますが、これまで当社をご支援いただいた皆様方に深く感謝申し上げます。1985年7月に神奈川県厚木市に移転して以降、当社は地域社会に支えられながら結晶の研磨加工を中心とした技術力を高め、光学部品メーカーとして成長・発展してまいりました。2019年10月には株式会社ニレコのグループ会社となりましたが、経営理念を変えることなく従来からの活動を継続し、更なる成長が実現できるよう日々努力しております。今後も変わらず地域社会とのコミュニケーションを大切にし、事業活動を通じて地域の発展に寄与できるよう積極的に取り組んでまいります。

地域への貢献活動

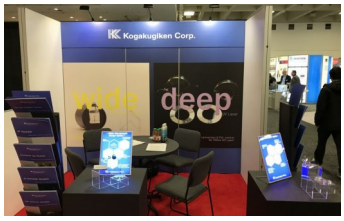
当社は周辺地域との交流を深めるために地元自治会への協力や長谷事業所における「厚木流通センターまちづくり協議会」への参加を継続的に行うとともに、代表取締役社長の岡田がATSUMO（あつぎものづくりプロジェクト）の産学公連携担当理事や2022年10月まで厚木商工会議所の副会頭を複数年間に渡って務めるなど、地元神奈川県の産業振興のために様々な協力を行ってまいりました。2022年度はこういった貢献活動の他に学生向けインターンシップ等を実施しました。2020年に賛同企業として登録した「COOL CHOICE（＝賢い選択）」についても、発信される情報を継続的に確認し、地球温暖化対策に関連する取り組みの参考にしております。

展示会への出展状況

2022年度の展示会への出展状況は下表に示した通りです。ここ数年は新型コロナウィルスの影響により出展できないケースも多かったですが、2022年度は国内外ともに予定通り出展を行うことができました。展示会を通じて新製品のSF位相子や当社の強みである「193nmDUVレーザー光の発生と偏光制御」技術、「超広帯域偏光制御」技術等をアピールすることができ、また、主要な国内外のお客様と直接顔を合わせて打合せを行うこともできましたので、コミュニケーションを深めることができたと感じております。当社の特徴的な光学製品及び高精度加工技術をより多くの方々に知っていただき、幅広く営業活動を展開するために今後も積極的に出展を続けるとともに、業界の動向や他社の状況を注視して情報収集に努め、外部環境の変化にも迅速に対応していきたいと考えています。

2022年度の展示会出展状況

●2022年4月20日～4月22日 「OPIE'22（レーザーEXPO 2022）」（パシフィコ横浜）

●2022年4月26日～4月29日 「LASER World of PHOTONICS 2022」（ドイツ ミュンヘン、Messe Munchen）

●2023年1月31日～2月2日 「Photonics West 2023」（アメリカ サンフランシスコ、The Moscone Center）